



国際協力機構債券 (JICA債) について

2021年5月

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

独立行政法人 国際協力機構



起債概要

起債概要

項目	概要	
銘柄	第59回 国際協力機構債券	第60回 国際協力機構債券
発行年限	10年	20年
発行額	100億円程度	100億円程度
各債券の金額	1,000万円	1,000万円
発行価格	100.00円	100.00円
条件決定日	6月を予定	
担保	一般担保付	
主幹事	野村證券株式会社（事務）／SMBC日興証券株式会社／ 岡三証券株式会社／大和証券株式会社	
受託会社	株式会社三井住友銀行	
振替機関	株式会社証券保管振替機構	
取得予定格付	AA+（R&I）、A+（S&P）	
起債運営方式	POT方式	投資家名開示型リテンション方式
その他	ソーシャルボンド（日本総研よりセカンドオピニオン取得） 有償資金協力業務に資金充当（石炭火力発電事業への出融資を除く）	

2021年度の事業ハイライト



気候変動への対応

地球規模課題としての気候変動対策への取組みを強化します

13 気候変動に
具体的な対策を



新型コロナ危機への対応

「命を守る」国境を越えた健康・経済危機対応を機動的に支援します



地域経済活性化

JICAの人的資源やネットワークなどを活用して、日本国内の地域経済活性化に資する取組みを強化します

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



写真提供：JICA

（※これらの事業は、JICA債の調達資金以外の財源で実施する事業を含みます。）

組織概要	P. 3
JICA債の特性	P. 6
SDGsへの貢献	P. 7
政府との一体性	P. 16
財務の健全性	P. 17
発行実績	P. 21
情報発信	P. 24



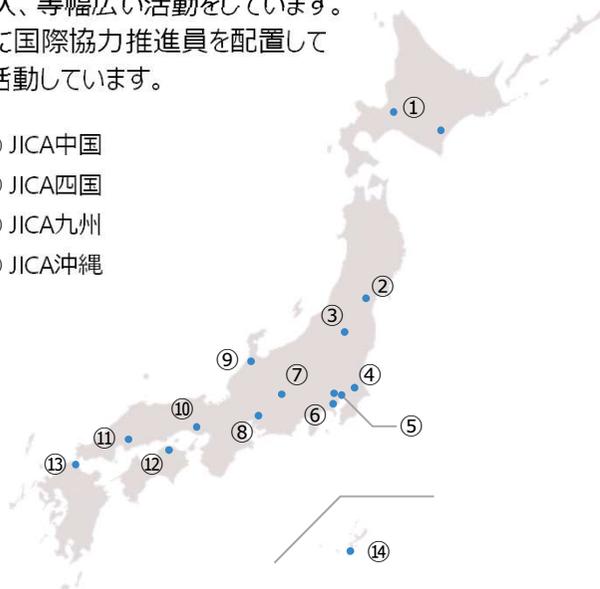
組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆2,715億円（2021年5月時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 北岡伸一
職員数	1,942名（常勤職員、2021年3月末時点）
組織の目的	開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点 14ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。また、下記14ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道（札幌・帯広）
- ② JICA東北
- ③ JICA二本松
- ④ JICA筑波
- ⑤ JICA東京
- ⑥ JICA横浜
- ⑦ JICA駒ヶ根
- ⑧ JICA中部
- ⑨ JICA北陸
- ⑩ JICA関西
- ⑪ JICA中国
- ⑫ JICA四国
- ⑬ JICA九州
- ⑭ JICA沖縄



出所：JICA作成

海外拠点 96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州3ヶ所）

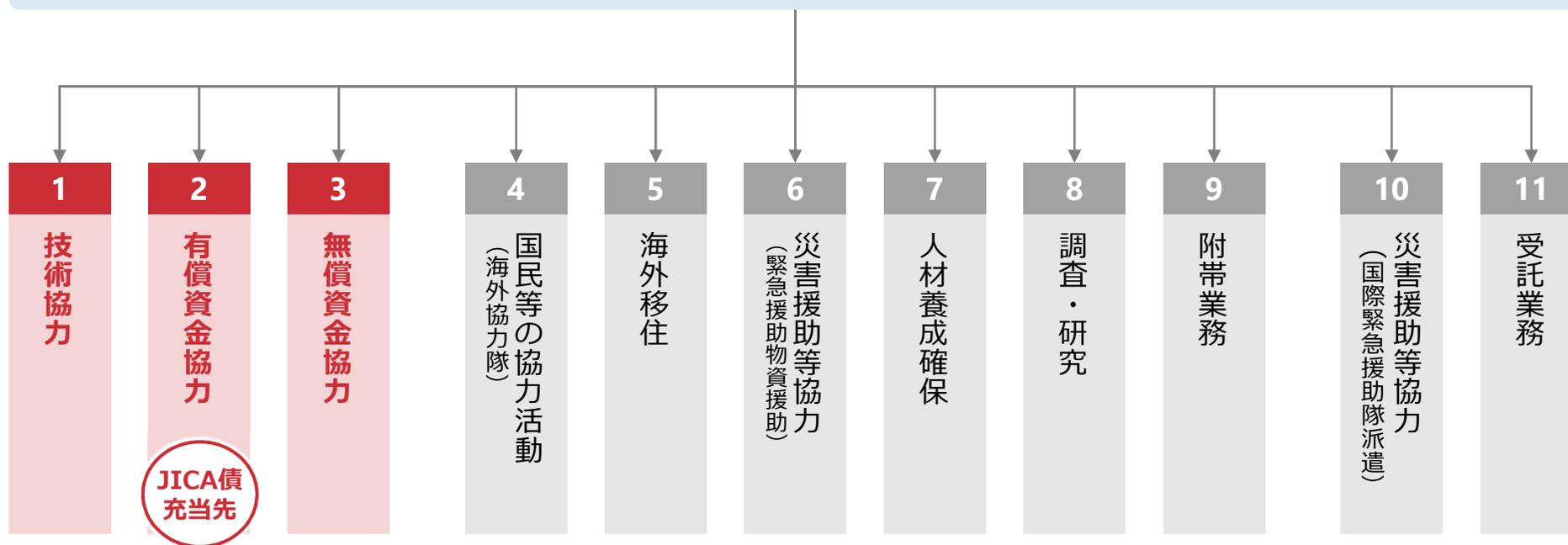


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める**11の事業を展開**しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力の**主要3業務に注力**しています

JICA法 第3条 (機構の目的)

開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



JICA債
充当先

二国間援助 (主要3業務)

主要3業務

- JICAは政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

JICA債
充当先

有償資金協力



(写真: インド・都市鉄道建設事業 (円借款))

円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要な資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。

有償資金協力業務の9割以上を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行なう事業です。

無償資金協力



(写真: ザンビア・地下水開発事業)

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

技術協力



(写真: パレスチナ・母子手帳プロジェクト)

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行ないます。



1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的“**開発途上国の持続的発展支援**”=SDGs/ESG投資
- 調達資金は、全て**有償資金協力業務に充当**（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債は**ソーシャルボンドとして発行**（第三者評価機関よりセカンドオピニオンを取得）
- **SDGs達成に向けた資金動員ツールとして政府施策に位置づけ**（日本政府SDGs実施指針改定版（2019年12月））

2 政府との一体性

- **政府の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

3 財務の健全性

- **日本政府と同じ格付**
 - ・ R&I : **AA+**（安定的）
 - ・ S&P : **A+**（安定的）
- 有償資金協力勘定の**自己資本比率は76%**
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

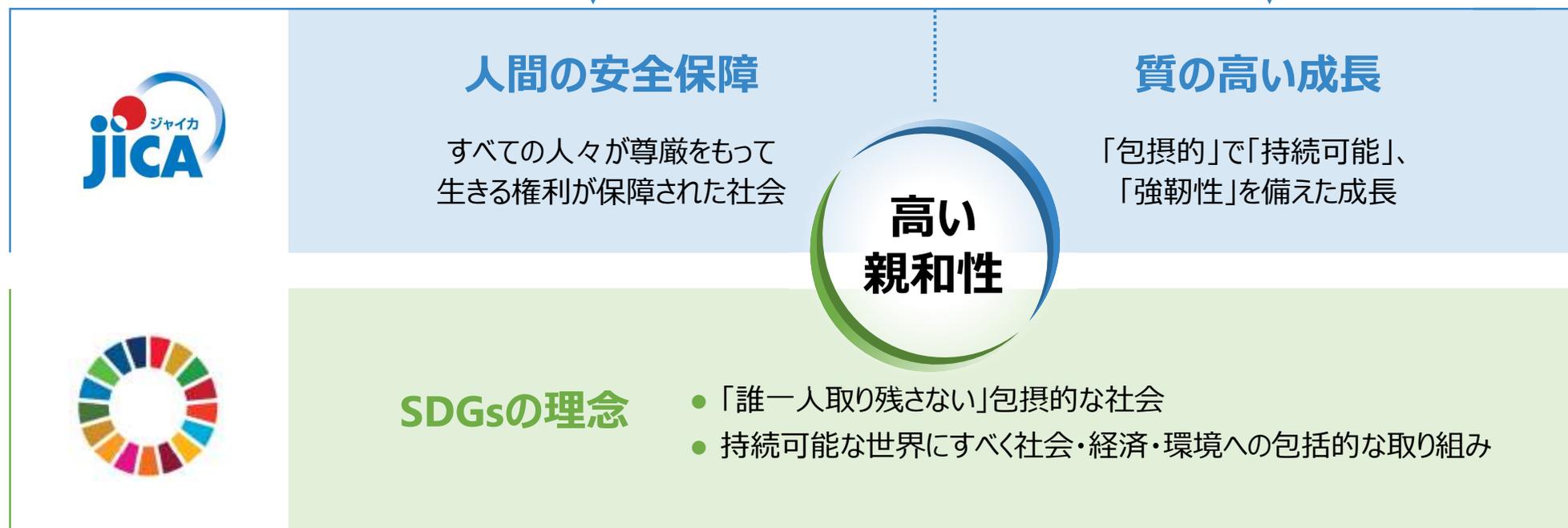


JICAのSDGsへの取組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています

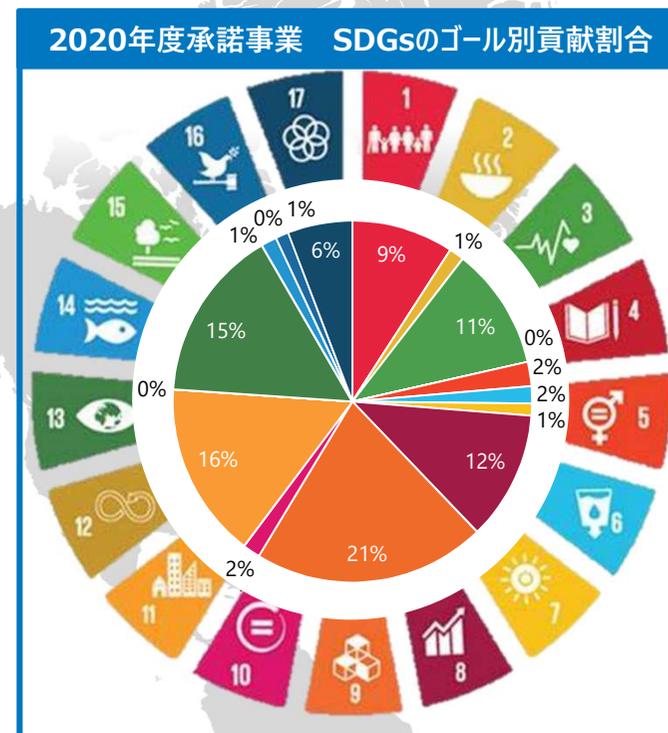
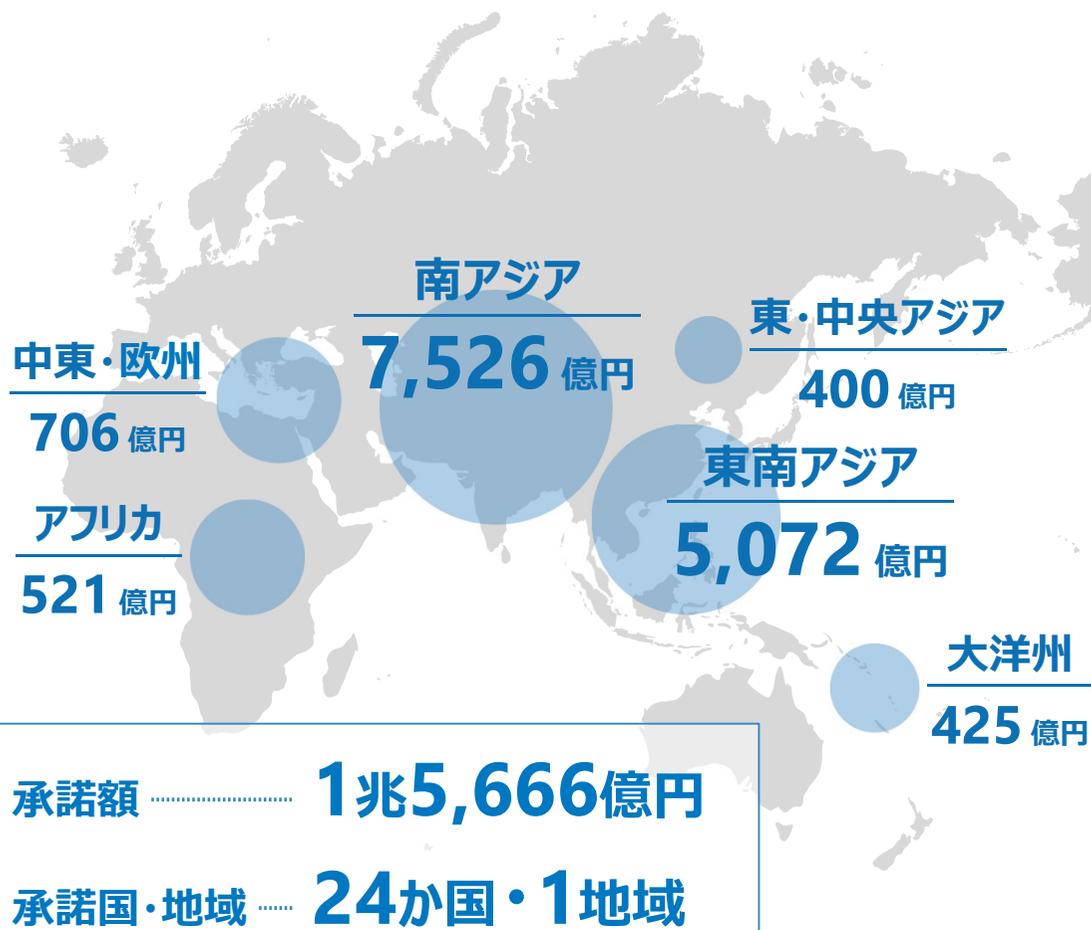
JICAミッション

JICAは、開発協力大綱の下、**人間の安全保障** と **質の高い成長** を実現します。



2020年度 有償資金協力承諾実績

- 2020年度はアジアを中心とした計24か国・1地域にて、計53件・1兆5,666億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、3（保健医療） 13（気候変動） 9（インフラ） 11（まちづくり） の事業を多く承諾しました



※ 承諾額合計は、表中に記載の地域別承諾額に加え、その他（国際機関・その他地域）承諾額773億円を含む
 ※ 2020年度承諾された有償資金協力事業について、事前評価表等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示した。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し試算
 ※ 2020年度 業務実績・承諾事業一覧は資料編 p14~17参照

JICA債がもたらすインパクトの例



安全な水の供給

約4,900万人/年



電力へのアクセス

約560万人/年※※



鉄道旅客

約8.8億人/年

空港旅客

約830万人/年

港湾貨物取扱

約800万トン/年



災害の危険性回避

約120万人



植林支援面積

約186万ha

※2014~2018年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（政策コスト分析を基に算出）
 ※※ 7,900GWh/年の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて試算
 出所：JICAインパクトレポート

ソーシャルボンドとしてのJICA債

- JICAは、国際資本市場協会（ICMA）が公表するソーシャルボンド原則に適合した債券フレームワークを構築し、第三者評価機関からセカンドパーティーオピニオンを取得しています
- JICAは、ICMA原則に適合したソーシャルボンドを発行した国内市場初の発行体です

資金使途

- 国連および世界銀行の所得階層基準に基づき分類された開発途上国に対して、日本政府の政策方針（開発協力大綱等）に基づき実施される有償資金協力業務に調達資金が充当されます（石炭火力発電関連事業を除きます）

（資料編：p4）

事業評価・選定プロセス

- 国際標準に基づく評価基準によって評価・審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセスを経て実施されています
- 環境社会配慮ガイドラインに基づき、事業が与える可能性のある環境社会影響の回避・緩和に努めています

（資料編：p5）

資金管理

- 有償資金協力勘定はそれ以外の業務の勘定とは区分経理され、会計検査院、会計監査人、監事による点検・監査が行われます

（資料編：p6）



レポート

- 有償資金協力業務の全事業で、事業の実施の事前・事後に定量的な効果指標を含む評価表を作成し、JICAホームページにて公表しています
- JICA債の投資家向けに、JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめたインパクトレポートを公表しています

（資料編：p7）

重点取組：新型コロナ危機への対応



- 感染症は国境を越えた地球規模課題であり、全世界一丸となった対応が必要とされています
- JICAは、開発途上国の保健医療体制強化や公衆衛生環境の改善、経済対策など未曾有の危機対応を支援しています

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（財政支援）

- 対象国：モンゴル、フィリピン、インドネシア、カンボジア、パプアニューギニア、フィジー、ソロモン、バングラデシュ、インド、モルディブ、ウズベキスタン、モーリシャス
- 金額：計約3,275億円
- 概要：財政支援を通じ、保健医療体制強化や経済対策などの新型コロナウイルス感染症危機対応を支援



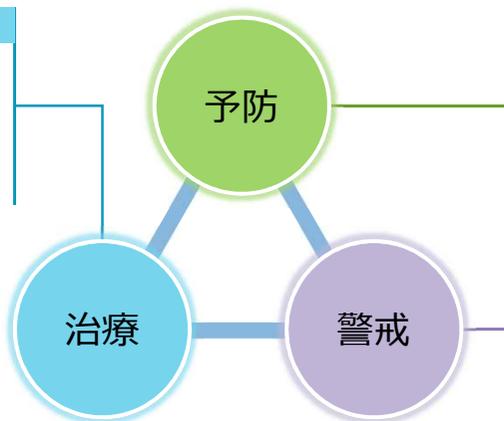
バングラデシュ向け借款 調印式の様子

※上記に加え、ケニア、モロッコ、ミャンマーに対しても新型コロナウイルス危機に対応した財政支援を計588億円実施

JICA世界保健医療イニシアティブ

治療体制の強化

- 安心して治療を受けられる**中核病院の建設**、**医療機材**、**医療人材の育成**
- 遠隔医療を含むIT技術を活用した**集中治療体制の強化**



予防の強化

- 水・衛生施設整備や手洗い励行（手洗いプラットフォーム）などの予防の強化
- 教育、都市計画、栄養改善を通じた**感染予防・健康危機対応の主流化**



研究・警戒態勢の強化

- 感染症研究拠点のネットワーク化を通じた**検査・診断技術の能力強化**
- **検疫・水際対策の強化**



写真提供：JICA

SDGs/ESG投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

情報発信

重点取組：気候変動への対応



- JICAは地球規模課題としての気候変動対策への取り組みを一層強化しています
- 開発途上国の持続可能な成長のため、脱炭素社会への移行及び気候変動に強靱な社会の構築を支援しています

気候変動対策分野におけるJICAの支援



緩和策



インド（南アジア）
デリー高速輸送システム建設事業（円借款）

適応策



フィリピン（東南ア）
パシグーマリキナ川河川改修事業（円借款）

緩和策



ケニア（アフリカ）
オルカリア地熱発電所改修事業（円借款）

緩和策・適応策 横断型



インド（南アジア）
オリッサ州森林セクター開発事業（円借款）

気候変動対策の協力方針

国際枠組	<ul style="list-style-type: none"> ● パリ協定： 温室効果ガス（GHG）削減計画、長期戦略、適応計画、GHGインベントリ等 ● 持続可能な開発目標（SDGs）： ゴール13（気候変動対策） ● 仙台防災枠組2015-2030： 適応策と災害リスク削減の取組を統合
国際公約	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年カーボンニュートラル宣言
JICAの協力方針	<p>【基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期的視点で、途上国の脱炭素社会への移行と気候変動に強靱な社会づくりを支援 <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パリ協定実施のための能力強化・資金協力 ● 様々なセクターで、開発課題の解決と気候変動対策を同時追求（コペネフィット） ● 緑の気候基金（GCF）※の活用 ● 脱炭素／適応技術を有する民間企業の海外展開支援 ● 気候変動関連の情報公開推進

※ 緑の気候基金（Green Climate Fund：GCF）は、開発途上国の温室効果ガス削減（緩和）と気候変動の影響への対処（適応）を支援するため、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）に基づく資金供与の制度の運営を委託された基金。国連気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16）（2010年）に設立が決定。2015年、日本政府が拠出を確定し、GCFは活動を開始。（出典：外務省）

重点取組：国内パートナーとの連携・地域経済活性化

日本の企業・大学・行政・市民と開発途上国をつなぐ

- JICAは国内14拠点を窓口にして途上国と日本各地をつなぐ仕事をしています。
- 国内の企業・大学・行政・市民の皆さまが有する経験・ノウハウを活かして途上国の課題解決に貢献するべく取り組んでいます。



企業進出支援



企業

- **中小企業・SDGsビジネス支援事業**
優れた技術や製品を持つ国内中小企業等の海外展開をサポートし、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化を目指しています。
(資料編：p27-28)

人材受入・研修



大学/行政/市民

- **開発途上国の人材受入・研修**
(資料編：p29)

毎年
約1万人が来日、
全国の市町村に
受け入れて
頂いています

市民参加協力



- **大学・行政・NGO発案（市民参加型）の途上国支援事業**
(資料編：p30)
- **途上国の大学との共同研究・社会実装**
- **ボランティア派遣事業（JICA海外協力隊）**



JICA海外協力隊

重点取組：地域経済活性化（中小企業・地域金融機関）

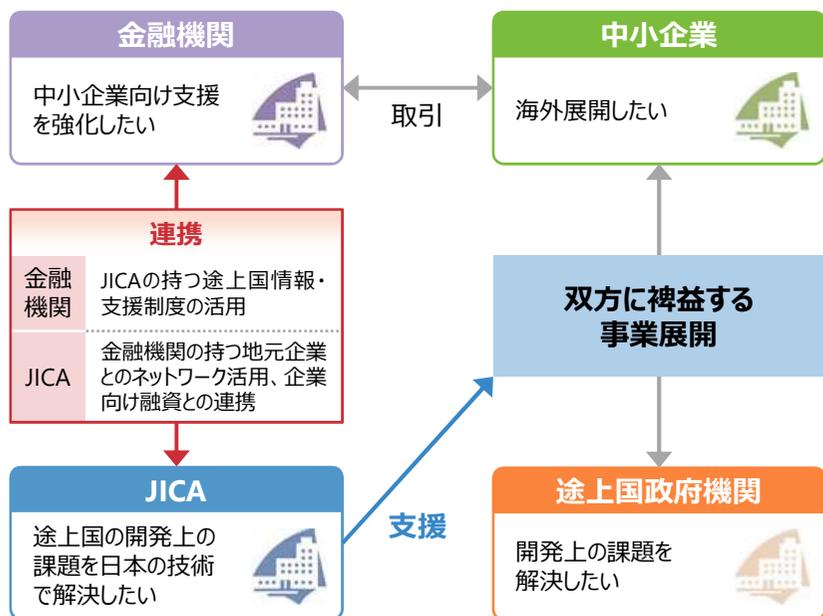


- 優れた技術や製品を持つ中小企業の海外展開をサポートし、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化を目指しています

JICA・中小企業・地域金融機関間の連携

- JICAは、中小企業の海外展開を後押しするため、52の地域金融機関と連携の覚書を締結しました。2020年度からは「地域金融機関連携案件」の募集を開始し、応募法人（中小企業）の取引先金融機関との一層の連携により海外事業展開の実現を支援しています

中小企業・SDGsビジネス支援事業



地域金融機関連携案件（2020年度募集開始）

【目的】
提案法人（中小企業）と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することで、途上国の課題を解決するSDGsビジネスの実現性を高めるとともに、地域活性化に一層資することを目的としています。

【特徴】
企業が「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に応募される際、自社の取引金融機関に所属する方も業務従事者を含めて事業提案いただけます。一定の条件のもと、取引金融機関から参画される方の人件費・旅費を事業費に計上しJICAに請求することができます（上限があります）。また、取引金融機関の人材が参画することは、応募事業の審査過程で加点対象となります。

（注1）本事業は中小企業のみを対象としています。
（注2）対象の取引金融機関は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合です。

2020年度採択事業（事例）



- 下水道管の老朽化が深刻なマレーシアでは、効率的な管路の維持管理手法が求められています。
- 2020年、石川県の(株)北菱（ほくりょう）様によるロボット等による管路修繕技術・ノウハウを活かし、同地域の下水道維持管理の向上を図る事業を採択しました。
- 本事業にはメインバンクである北國銀行も参画し、ビジネス化を目指しています。



写真提供：(株)北菱

SDGs/ESG投資

政府との一体性

財務の健全性

発行実績

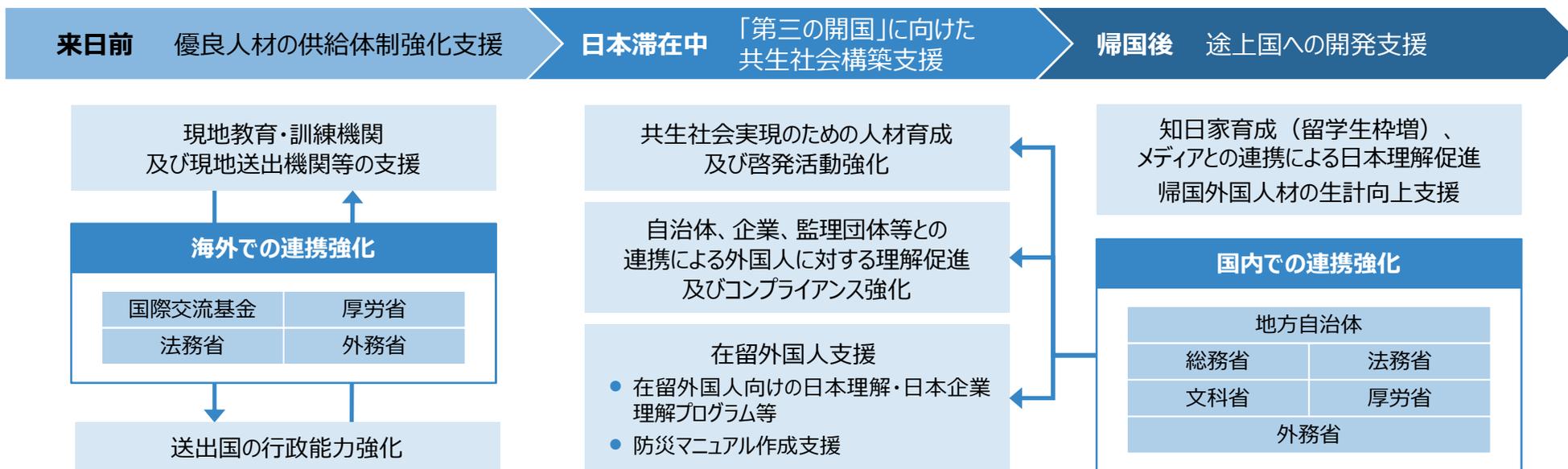
情報発信

（※これらの事業は、有償資金協力勘定以外での実施となります（JICA債の調達資金の充当対象外））

重点取組：地域経済活性化（外国人材受入支援）

- JICAの人的資源やネットワークなどを活用して、日本国内の地域経済活性化に資する取り組みを強化します
- 「選ばれる日本」に向けた国内外での戦略的かつ一貫した外国人材の受入れ環境の整備を通じて持続的な国内人材確保に寄与すると共に、開発途上国の発展に貢献します

途上国人材に選ばれる日本 → 持続的な国内人材確保と途上国発展を実現



責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）の設立

- 日本における外国人労働者の抱える労働・社会問題の解決を目指す、日本初の取り組み
- 2020年11月、外国人労働者を受け入れる民間企業及び業界団体、市民社会、メディア、研究者らが連携する場「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」を設立



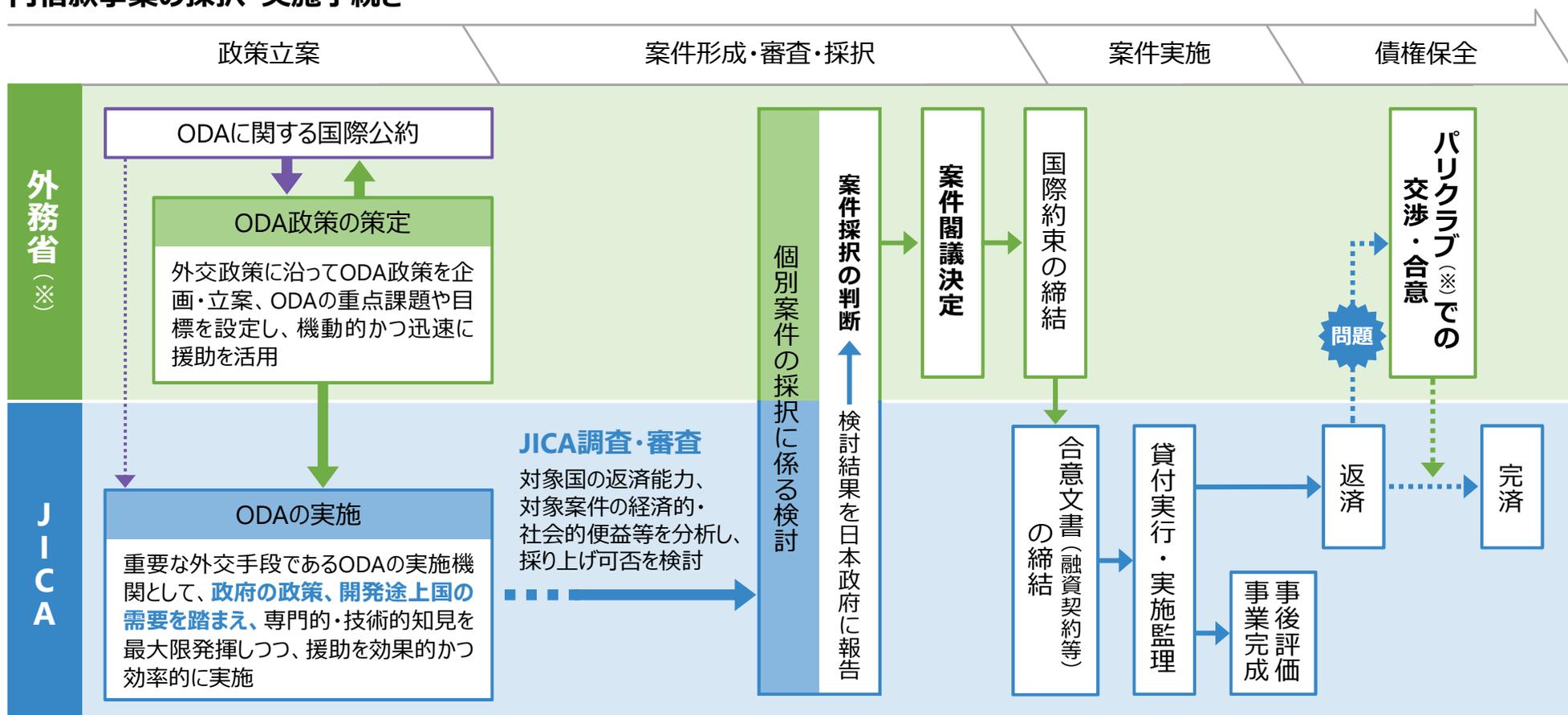
（2020年11月）写真提供：JICA

（※これらの事業は、有償資金協力勘定以外での実施となります（JICA債の調達資金の充当対象外））

政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、幅広い日本政府の関与が特徴です

円借款事業の採択・実施手続き



有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し財務省及び経済産業省と協議を行う（JICA法 第42条第3項）

（※）パリクラブ：対外債務返済の困難（国際収支困難）に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式な会合

出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成

（資料編：p9～13、37）

財務の健全性

- 日本政府と同等の格付です
- 8割程度と高水準の自己資本比率を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

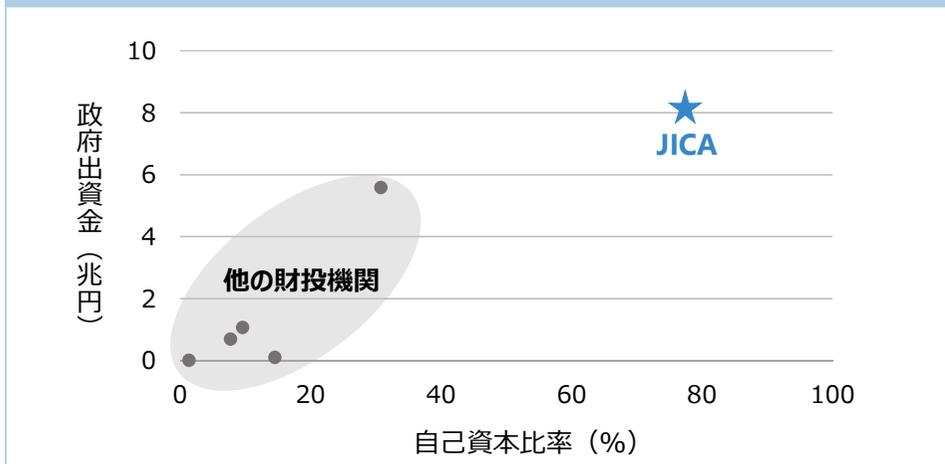
日本政府と同等の格付

- R&I (格付投資情報センター) : **AA+ (安定的)**
- S&P (スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン) : **A+ (安定的)**

有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は約76%**と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます (JICA法第5条第2項)
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です (1997年度以降 (2002年度を除き) 期間損益ベースで黒字を維持)

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率 (2020年3月末)



出所: JICA作成

JICA債の優先弁済権

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して**優先的に弁済を受ける権利**を有しています (JICA法第32条第6項)

BISリスクウェイト

- JICA債の**リスクウェイトは10%です** (平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項)

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

リスク管理委員会	
⚠️ 信用リスク	企画部、審査部
⚠️ 市場リスク	企画部、財務部
⚠️ 流動性リスク	財務部
⚠️ オペレーショナルリスク 有償勘定のリスク計量	総務部

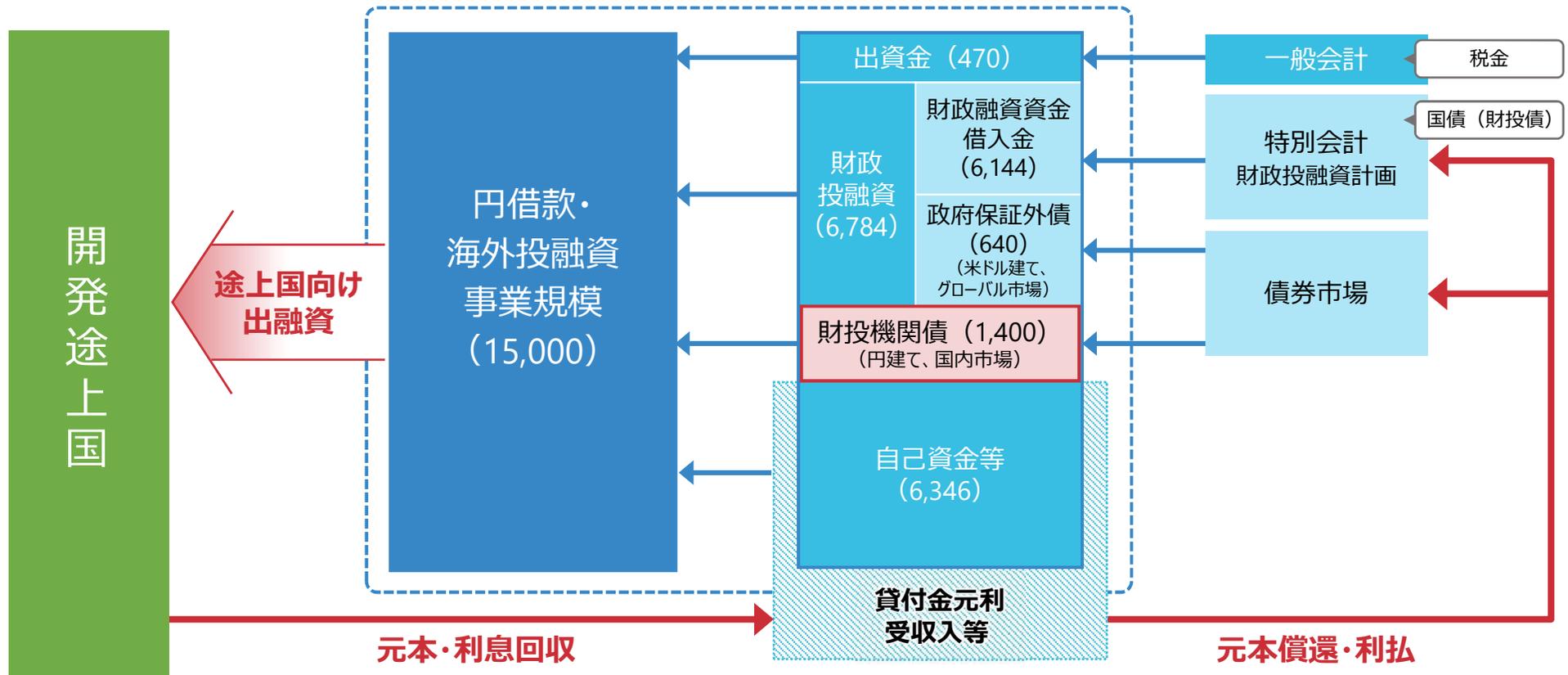
報告

理事長

予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2021年度の有償資金協力業務は、1兆5,000億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2021年度資金計画）



※ カッコ内は2021年度当初予算ベース（単位：億円）
 ※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は約76%と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や付帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	増減	2019年度上半期	2020年度上半期
経常収益					
貸付金利息	1,382	1,317	△65	677	625
受取配当金	209	159	△50	88	1
貸倒引当金・偶発損失引当金戻入	13	272	259	11	2
その他（金銭の信託運用益、貸付手数料等）	73	77	4	44	20
経常収益合計	1,677	1,825	148	820	648
経常費用					
借入金利息	165	217	52	67	58
債券利息	93	95	2	48	43
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	18	0	△18	29	24
業務委託費	339	291	△47	91	62
その他（物件費等）	284	265	△20	131	178
経常費用合計	899	868	△31	366	365
臨時損益	0	0	0	△0	△0
当期総利益	778	956	179	454	283

貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2019年3月末	2020年3月末	2020年9月末	増減
貸付金	123,003	126,148	127,287	1,139
貸倒引当金	△1,658	△1,421	△1,444	△23
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	871	871	871	0
貸倒引当金	△832	△871	△871	0
投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	909	1,035	1,258	223
その他（未収収益、固定資産等）	4,017	2,492	3,588	1,096
資産合計	126,309	128,255	130,688	2,433
債券	8,002	7,907	8,863	956
財政投融資資金借入金	20,374	20,692	21,548	856
偶発損失引当金	93	20	18	△2
その他（金融派生商品等）	407	482	394	△88
負債合計	28,876	29,102	30,823	
政府出資金	80,834	81,507	81,676	169
準備金	16,261	17,039	17,995	956
当期末処分利益	778	956	283	△673
評価・換算差額等	△440	△350	△90	260
純資産合計	97,433	99,153	99,865	712
自己資本比率（純資産／資産）	77.14%	77.31%	76.41%	△0.9%

出所：JICA作成

※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 独立行政法人会計基準を適用しています

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

リスク管理債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

銀行法によるリスク管理債権

（単位：億円）

	2019年 3月末	2020年 3月末	2020年 9月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	871	871	871
3ヶ月以上延滞債権	—	—	2
貸出条件緩和債権	6,093	4,735	4,715
合計①	6,964	5,606	5,588
貸出金残高合計②	123,874	127,019	128,157
①／②（％）	5.62	4.41	4.36

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額

（単位：億円）

	2019年 3月末	2020年 3月末	2020年 9月末
正常債権以外の債権①	6,964	5,606	5,588
破産更生債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	6,093	4,735	4,718
正常債権	117,188	121,681	122,868
合計②	124,152	127,287	128,456
①／②（％）	5.61	4.40	4.35
貸倒引当金金額	2,490	2,291	2,315

出所：JICA作成

※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

発行実績

概要

- 2008年12月以降、財投機関債を計58回発行（国内市場向け円建て、総額7,150億円）、第37回以降は（2016年9月以降）、ソーシャルボンドとして発行
- 2014年11月以降、政府保証外債を計5回発行（海外市場向けドル建て、総額30.8億米ドル）
- 定期発行による安定的な起債を実施

2020年度の発行実績

- 財投機関債：6月、9月、12月に10年債を計300億円、20年債を計300億円、計600億円を発行。12月はテーマ債「JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド」として発行
- 政府保証外債：7月に10年債5億ドルを発行

発行実績

財投機関債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2020年度	第53回	100億円	2020年6月26日	10年（2030年6月26日）	0.160%（第358回10年国債+15bp）	SMBC日興証券、大和証券、BNPパリバ証券
	第54回	130億円	2020年6月26日	20年（2040年6月26日）	0.445%（第172回20年国債+5.5bp）	SMBC日興証券、大和証券、岡三証券
	第55回	100億円	2020年9月28日	10年（2030年9月20日）	0.150%（第359回10年国債+12bp）	大和証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券
	第56回	120億円	2020年9月28日	20年（2040年9月20日）	0.459%（第173回20年国債+4.5bp）	大和証券、SMBC日興証券、東海東京証券
	第57回	100億円	2020年12月28日	10年（2030年12月20日）	0.130%（第360回10年国債+11.5bp）	SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券
	第58回	50億円	2020年12月28日	20年（2040年12月20日）	0.420%（第174回20年国債+4.5bp）	SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
政府保証外債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2020年度	第5回	5億USD	2020年7月22日	10年（2030年7月22日）	1.041%（USD10年ミッドスワップ+46bp）	バークレイズ・バンク・ピーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー
2021年度	第6回	5.8億USD	2021年4月28日	10年（2031年4月28日）	1.862%（USD10年ミッドスワップ+30bp）	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、大和キャピタル・マーケット・ヨーロッパリミテッド、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレー・インターナショナル・ピーエルシー

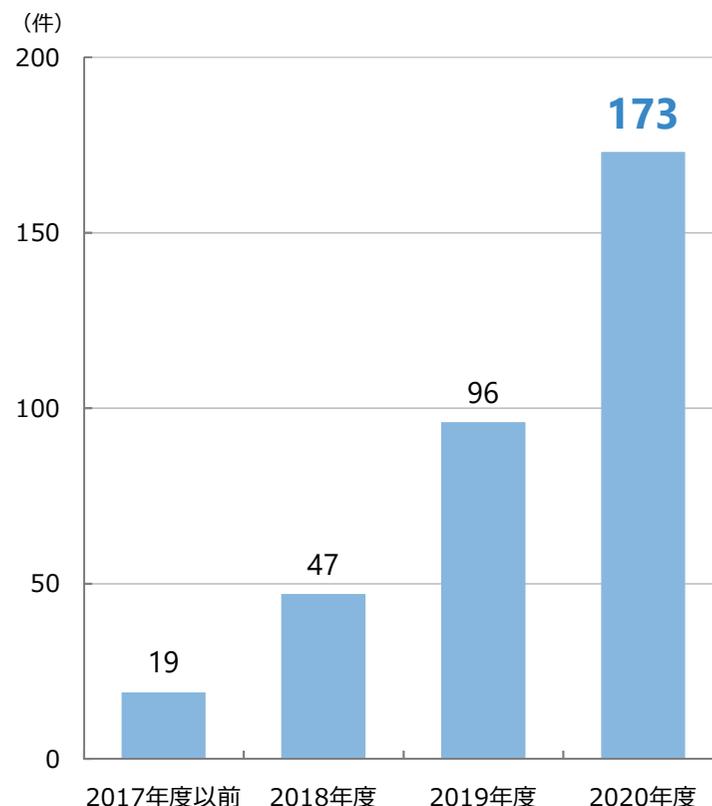
JICA債（ソーシャルボンド）への投資表明①

- 国内市場初のソーシャルボンドとしての発行開始以降、発行趣旨に共感された173件の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPや日経新聞・地方新聞・日経ヴェリタス等への広告において当該投資家様のお名前を掲載しています

【投資家名①】

生保・損保	信金・信組・労金・JA等	
朝日生命保険相互会社	<信用金庫>	<信用組合>
エヌエヌ生命保険(株)	仙南信用金庫	秋田県信用組合
(株)かんぼ生命保険	高崎信用金庫	大東京信用組合
住友生命保険相互会社	銚子信用金庫	広島県信用組合
ソニー生命保険(株)	城南信用金庫	<農業協同組合>
損害保険ジャパン(株)	東京三協信用金庫	JA秋田しんせい
セゾン自動車火災保険(株)	目黒信用金庫	JA越谷市
第一生命保険(株)	湘南信用金庫	JAさいかつ
大同生命保険(株)	山梨信用金庫	JA南彩
太陽生命保険(株)	しずおか焼津信用金庫	JAひだ
日本生命保険相互会社	浜松いわた信用金庫	JAこうか
富国生命保険相互会社	高山信用金庫	JA大阪泉州
三井住友海上あいおい生命保険(株)	中日信用金庫	JA広島信連
メディアア生命保険(株)	紀北信用金庫	<労働金庫>
	京都中央信用金庫	北海道労働金庫
	玉島信用金庫	新潟県労働金庫
	呉信用金庫	労働金庫連合会
	広島信用金庫	静岡県労働金庫
	広島みどり信用金庫	東海労働金庫
	観音寺信用金庫	中国労働金庫
	福岡ひびき信用金庫	
	鹿児島信用金庫	
	大分みらい信用金庫	

投資表明件数の推移（累計）



出所：JICA

JICA債（ソーシャルボンド）への投資表明②

- 国内市場初のソーシャルボンドとしての発行開始以降、発行趣旨に共感された173件の投資家の皆様から投資表明を頂きました
- 当機構HPや日本経済新聞・地方新聞・日経ヴェリタス等への広告において当該投資家名を掲載しています

【投資家名②】

銀行	地方自治体			諸法人等	
(株)七十七銀行	佐呂間町（北海道）	ふじみ野市（埼玉県）	三郷町・三郷町水道事業（奈良県）	<学校法人>	<その他>
(株)東邦銀行	外ヶ浜町（青森県）	大田区（東京都）	島根県	長岡技術科学大学	（一財）救急振興財団
(株)栃木銀行	矢巾町（岩手県）	文京区（東京都）	真庭市（岡山県）	金沢工業大学	こくみん共済coop（全労済）
(株)第四北越フィナンシャルグループ	洋野町（岩手県）	台東区（東京都）	海田町（広島県）	千葉学園	（公財）自動車リサイクル促進センター
(株)第四銀行	鶴岡市（山形県）	葛飾区（東京都）	尾道市（広島県）	上智学院	昭和病院企業団
auじぶん銀行(株)	宮城県	焼津市（静岡県）	上勝町（徳島県）	聖心女子学院	全国生命保険労働組合連合会（生保労連）
(株)みずほ銀行	栗原市（宮城県）	大野町（岐阜県）	北島町（徳島県）	東京農業大学	日本証券業協会
(株)三菱UFJ銀行	東松島市（宮城県）	池田町（岐阜県）	三好市（徳島県）	立正大学学園	（独）環境再生保全機構
(株)横浜銀行	南三陸町（宮城県）	神戸町（岐阜県）	上毛町（福岡県）	聖霊学園	（一財）日本環境衛生センター
(株)愛知銀行	柳津町（福島県）	白川村（岐阜県）	八女市（福岡県）	梅村学園	（公財）国際保険振興会
(株)名古屋銀行	朝日町（富山県）	高山市（岐阜県）	中津市（大分県）	京都精華大学	名古屋市信用保証協会
(株)滋賀銀行	射水市（富山県）	八百津町（岐阜県）	宇佐市（大分県）	光華女子学園	小牧市民病院
(株)福井銀行	富山市（富山県）	飛騨市（岐阜県）	南城市（沖縄県）	比治山学園	（公財）愛知県教育・スポーツ振興財団
(株)紀陽銀行	南砺市（富山県）	羽島市（岐阜県）	八重瀬町（沖縄県）	広島修道大学	（公財）国際環境技術移転センター
(株)広島銀行	能登町（石川県）	本巣市（岐阜県）		愛媛大学	岐阜市信用保証協会
(株)もみじ銀行	能美市（石川県）	刈谷市（愛知県）			大阪信用保証協会
(株)百十四銀行	白山市（石川県）	小牧市（愛知県）		<事業法人>	（公財）大阪府漁業振興基金
(株)肥後銀行	かすみがうら市（茨城県）	名古屋市（愛知県）		トッパン・フォームズ(株)	（公財）徳島県福祉基金
(株)京葉銀行	甘楽町（群馬県）	河内長野市（大阪府）		(株)日本貿易保険	（一財）福岡県退職教職員協会
	館林市（群馬県）	富田林市（大阪府）		テンクス(株)	（公社）長崎県看護協会
	富岡市（群馬県）	丹波市（兵庫県）		三菱鉛筆(株)	長崎県商工会連合会
	所沢市（埼玉県）	田原本町（奈良県）		(株)ミロク情報サービス	
	所沢市上下水道局			サンポリマー(株)	
				徳倉建設(株)	
				(株)FUJI	

投資家様への情報発信

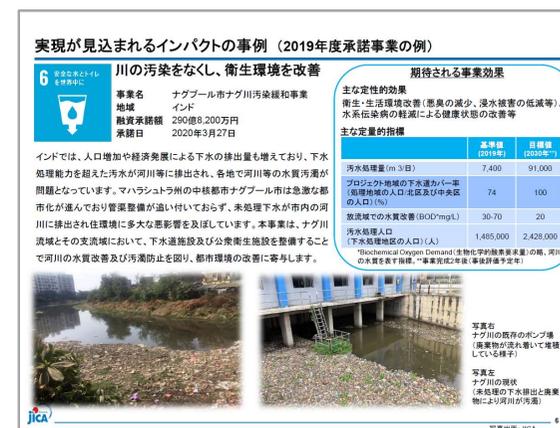
IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新する予定です
<https://www.jica.go.jp/investor/index.html>
- JICA債で調達した資金等を活用した持続可能な社会の実現への取り組みを紹介した広告シリーズ「JICA債が担う未来」を日経電子版にてご覧いただけます
<https://ps.nikkei.co.jp/jica1811/>



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています。
- リンク：
https://www.jica.go.jp/investor/bond/ku57pq0001qs7yu-att/Impact_Report.pdf





お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279

FAX 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。